

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月16日（金）、第12回の委員会が開かれました。

- 1 全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第21号）
高齢者の医療の確保に関する法律の一部を改正する法律案（西村智奈美君外10名提出、衆法第11号）
- ・田村厚生労働大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
 - ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
- （参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君
（質疑者）山井和則君（立民）、津村啓介君（立民）、早稲田夕季君（立民）、稲富修二君（立民）、宮本徹君（共産）、青山雅幸君（維新）、高井崇志君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

山井和則君（立民）

- （1） 後期高齢者医療における窓口負担割合の見直し関係
 - ア 窓口負担割合2割の所得基準額は国会審議なしに変更可能であるか否かの確認
 - イ 9割の後期高齢者の窓口負担割合を2割に引き上げるには法改正が必要か否かの確認
- （2） 新型コロナウイルスワクチン優先接種関係
 - ア 全ての障害者を優先接種の対象に加える必要性
 - イ 現時点で優先接種の対象者となっている障害者の範囲
- （3） 大阪府の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況関係
 - ア 直ちに緊急事態宣言を発出する必要性
 - イ 大阪府の医療体制を支援するため全国の医療従事者の支援要請を行う必要性
- （4） 児童手当の加算及び給付期間延長の必要性

津村啓介君（立民）

- （1） 質問通告における2日前ルール関係
 - ア 本委員会の開催決定が「前々日の正午まで」「前々日中まで」「前日の正午まで」「前日中まで」であった場合における質問通告の状況
 - イ 本委員会の開催決定が前日であった場合を除いた質問通告の状況
 - ウ 4月7日の本委員会における質問通告に関する答弁の前提条件及び質問通告の状況
 - エ 本委員会の開催の決定日時ごとの質問通告の状況を本日中に示してもらえようことの確認
 - オ 質問の趣旨などが最初に通告された時点でみた質問通告の状況
 - カ 最初に通告された日時についても厚生労働省で記録する必要性
- （2） 持続化給付金及び一時支援金それぞれの申請件数及び給付件数
- （3） 国民健康保険被保険者資格証明書交付世帯関係
 - ア 資格証明書交付世帯に係る医療費の現状
 - イ 資格証明書交付世帯に係る医療費を把握する必要性
- （4） 医療保険制度の一本化に対する厚生労働大臣の見解

早稲田夕季君（立民）

- （1） 関西圏における新型コロナウイルス感染状況関係
 - ア 感染状況が悪化している関西圏に対し緊急事態宣言を発出する必要性についての尾身参考人の見

解

イ まん延防止等重点措置下において医療従事者の派遣を自衛隊に要請できるか否かの確認

ウ 大阪府への自衛隊派遣に向けた厚生労働大臣による働きかけの必要性

(2) 東京オリンピック・パラリンピック開催関係

ア 新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置下又は緊急事態宣言下において開催が可能か否かについての尾身参考人の見解

イ 開催時に必要とされる1万人の医療従事者確保に向けた厚生労働省の取組状況

ウ 1万人の医療従事者確保の実現可能性についての厚生労働大臣の見解

(3) 後期高齢者医療における窓口負担割合の見直し関係

ア 今般の見直しが新型コロナウイルス感染症により生じている受診控えに拍車をかける可能性

イ 施行予定の令和4年10月に新型コロナウイルス感染症が終息しているということの根拠

ウ 新型コロナウイルス感染症のがん治療への中長期的な影響の研究結果次第では窓口負担割合の見直しを中止する必要性

エ 施行から3年間は外来患者の負担増を最大3,000円とする配慮措置の対象者数及び対象者による自己申請の仕組みが機能しないことの懸念

稲富修二君（立民）

(1) 新型コロナウイルスに対応する病床確保関係

ア 医療提供体制がひっ迫する大阪府への対応方針

イ 現在の感染状況を踏まえれば3月24日の事務連絡の内容では十分なコロナ対応病床が確保できないとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

(2) 新型コロナウイルス感染症の治療薬開発への支援関係

ア コロナ対応病床の増床よりも治療薬開発やホテル療養等の入院前のケアに注力する必要性

イ 治療薬の開発に一層の予算を投入する必要性

ウ 治療薬開発に向けた我が国の財政支援は十分ではないとの指摘に対する厚生労働大臣の見解

エ Go To トラベル事業と治療薬開発支援に向けた予算のバランスについての厚生労働大臣の見解

(3) 新型コロナウイルス感染症のイギリス型変異株関係

ア イギリス型変異株による重症化スピード及び死亡率に対する厚生労働省の認識

イ 厚生労働省が現時点でイギリス型変異株は重症化が早いとの認識を持っていないことの確認

(4) 後期高齢者医療における窓口負担割合の見直し関係

ア 後期高齢者に医療費2割負担を導入すれば受診抑制が起こることの確認

イ 2割負担を導入した場合の受診抑制による影響について検証していく必要性

ウ 後期高齢者医療制度の財源構成（公費5割、後期高齢者の保険料1割、現役世代からの支援金4割）を将来的に見直す必要性

宮本徹君（共産）

(1) 後期高齢者医療における窓口負担割合の見直し関係

ア 2割負担の所得基準の検討時に機械的な選択肢として示された5つのケースにおける給付費の減少額及びそのうちの受診行動の変化による減少額

イ 5つのケースから単身世帯年収200万円以上を2割負担の所得基準として選択するに当たり受診行動の変化による影響を考慮したか否かの確認

ウ 受診行動の変化による影響の度合いを考慮せずに2割負担の対象とする基準を決定したことの確認

エ 負担割合の見直しに伴う受診行動の変化による影響額の与党への提示の有無

- オ 受診行動の変化による影響額を確認せずに2割負担の対象とする基準を決定したことの妥当性
- カ 現行法では1割負担が原則であることの確認
- キ 健康保険法等改正案の規定では2割負担が原則となることの確認
- ク 健康保険法等改正案により大半の者を政令で2割負担とすることが可能となることの確認
- (2) 国民健康保険における一般会計からの法定外繰入関係
 - ア 法定外繰入額が多い都道府県及び当該都道府県の法定外繰入額
 - イ 法定外繰入を行う理由
 - ウ 法定外繰入額が多い都道府県において保険料収納率が低い理由
 - エ 保険料滞納率が高い都道府県
 - オ 法定外繰入の解消により保険料が上昇して滞納率が高まる懸念
 - カ 各保険者の中で最も保険料負担率の高い市町村国保に保険料を引き上げることになる法定外繰入の解消を求めることの適否
- (3) 新型コロナウイルス感染症の後遺症関係
 - ア 後遺症に有効との意見があるEAT（上咽頭擦過治療）についての国の知見
 - イ 現場で治療を実践している医師の知見の取入れ状況
 - ウ 後遺症による障害年金の受給の可否
- (4) 新型コロナウイルスワクチン接種後の発熱について副反応か新型コロナウイルスや他の疾病によるものかを判断する方法

青山雅幸君（維新）

新型コロナウイルス感染症関係

- ア 感染防止策関係
 - a 不要な感染防止策について具体例を挙げて情報発信する必要性についての尾身参考人の見解
 - b 小学校の身体測定で赤白帽をかぶることの妥当性についての尾身参考人の見解
- イ 高齢者施設の入所者と面会できるようにするための工夫に関して新型コロナウイルス感染症対策分科会から積極的な提言をする必要性についての尾身参考人の見解
- ウ 病床の確保関係
 - a 感染者数ではなく医療のひっ迫状況に主眼を置き病床の確保に向けて都道府県間で連携する必要性についての尾身参考人の見解
 - b 病床の確保に向けて都道府県間で連携すべきとの尾身参考人の意見を踏まえた国の役割についての厚生労働大臣の見解
- エ ワクチンの接種関係
 - a 1回接種した医療従事者のうち新型コロナウイルスに感染した者の数を明らかにする必要性
 - b 接種後にアナフィラキシーを発症した者を対象にアレルギー発症に関する任意のアンケート調査を実施する必要性

高井崇志君（国民）

- (1) 新型コロナウイルスワクチンの接種について歯科医師や医学部生等も注射を打つことができるように法改正を検討する必要性
- (2) 健康保険法等改正案の附則第2条第1項の「総合的な検討」に税財源の議論も含める必要性
- (3) 社会保障財源の確保のための財政支出の在り方関係
 - ア 令和元年10月23日の内閣委員会での財務省主計局次長の答弁等における「財政に対する信認」の基準についての財務省の見解
 - イ 国債発行が「財政に対する信認」を損なうとする理由についての財務省の見解

- ウ 「積み木を積み上げて今が大丈夫であっても、更に積み上げて大丈夫とは誰も言えない」という財務省主計局長の発言の趣旨
- エ デフレ下における国債発行による財政支出の是非についての財務省の見解
- オ 「健全な財政の確保」を財務省の任務と規定している財務省設置法第3条を改正して財務省の意識を変える必要性